

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

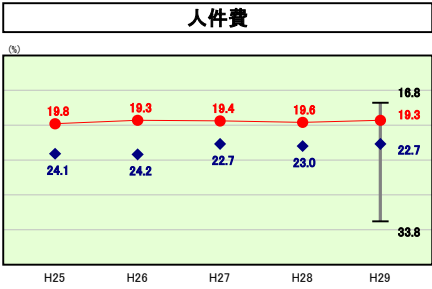
岩手県北上市

経常収支比率の分析

人口	92,911	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,366	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	437.55	km ²	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	38,077,514	千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	37,622,823	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	389,525	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	21,993,379	千円			
地方債現在高	34,565,826	千円			

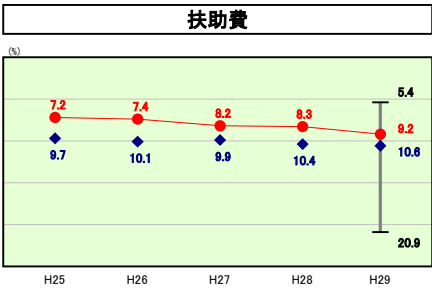


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



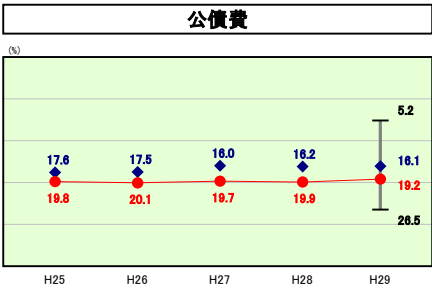
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、対前年度比0.3ポイントの減となり、類似団体平均、全国平均及び岩手県平均を下回っている。今後により適正な人員配置と人件費管理に努める。



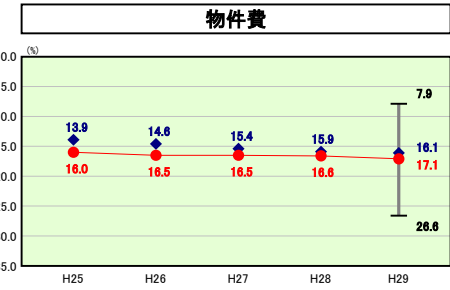
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、対前年度比0.9ポイント増となったものの、依然として類似団体、全国平均及び岩手県平均を下回っている。主な増加要因としては、保育実施業務費(民間施設委託分)の増加や、障がい者介護給付費の増加が挙げられる。共働き世帯や施設利用者が増えている背景を鑑み、今後も適正な対応に努め



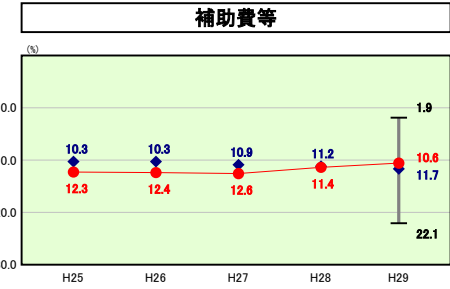
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、対前年度比0.7ポイント減となったが、依然として類似団体及び全国平均を上回っている。今後、過去に発行した建設事業債の償還が平成30年度まで続く。また今後の地方債借入れの増加が見込まれる。新規借入にあたっては、交付税措置の高い地方債を優先的に選択するなど、将来的に厳しい財政運営にならないよう努めてい



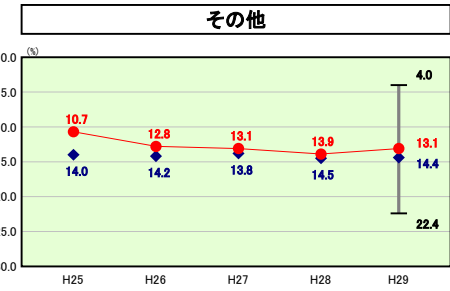
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.5ポイントの増となり、類似団体平均、全国平均及び岩手県平均を上回っている。前年度比増の主な要因は、ふるさと寄附金の増に伴う返礼品や発送等業務委託料の増加や放課後児童にかかる健全育成事業委託料が増加したことが挙げられる。維持管理等にかかる経費は年々増加傾向にあることから、経費



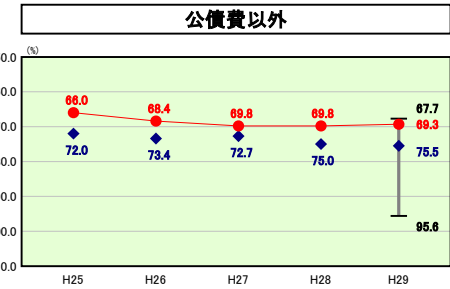
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、対前年度比0.8ポイントの減となり、類似団体平均、岩手県平均以下であるものの、全国平均を上回っている。前年度比減の主な要因は、下水道会計補助金(基準内・外)の減などが挙げられる。補助金交付基準の適正化を図り、不適当な補助金は見直しや廃



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、対前年度比0.8ポイントの減となり、岩手県を上回ったものの、類似団体平均及び全国平均を下回っている。主に工業団地事業など特別会計への繰出金の減少が影響している。また、企業立地促進補助金に該当する企業の立地がなかったことなどが挙げられる。



公債費以外の分析欄

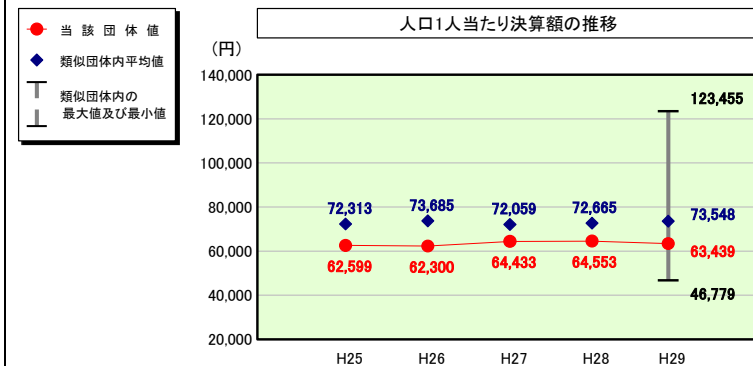
公債費以外に係る経常収支比率は、対前年度比0.5ポイントの減となり、類似団体平均、全国平均及び岩手県平均を下回っている。人件費の節減や扶助費の抑制などにより各平均値を下回る状態を維持しているが、引き続き経費の削減を図り、財政の弾力性を高めるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県北上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,814,594	51,819	61,846	▲ 16.2
賃金 (物件費)	452,587	4,871	5,819	▲ 16.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	949,539	10,220	5,868	74.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,916	31	1,247	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	138,533	1,491	2,376	▲ 37.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,787	439	1,663	▲ 73.6
▲退職金	▲ 504,781	▲ 5,433	▲ 5,271	3.1
合計	5,894,175	63,439	73,548	▲ 13.7

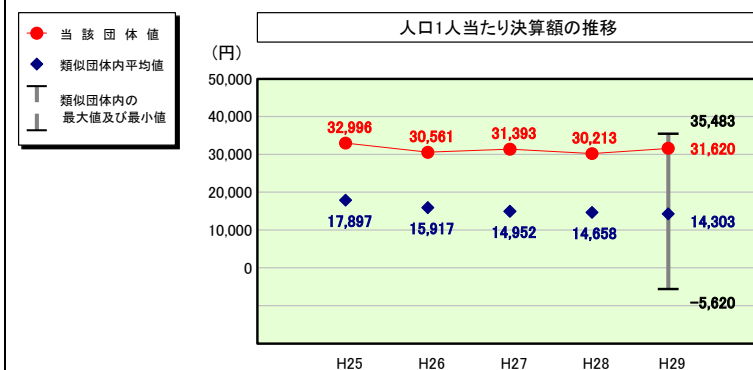
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.40	7.24	▲ 0.84
ラスバイレス指数	99.2	98.4	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

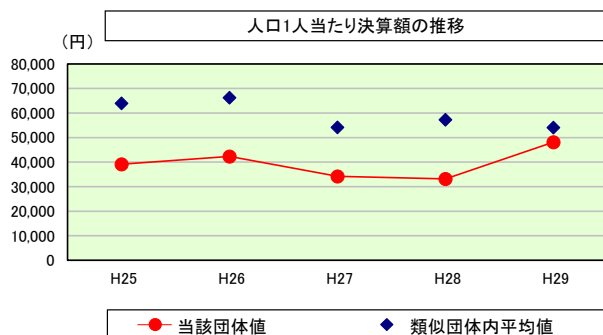


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,380,753	47,150	39,633	19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,282,733	13,806	13,693	0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	104,421	1,124	1,763	▲ 36.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	649,126	6,987	897	678.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,246	13	1	1,200.0
▲特定財源の額	▲ 89,646	▲ 965	▲ 5,566	▲ 82.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,390,773	▲ 36,495	▲ 36,175	0.9
合計	2,937,860	31,620	14,303	121.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,679,558	39,173	119.0	63,956	25.7	93.3
うち単独分	1,302,508	13,867	96.5	29,239	8.8	87.7
H26	3,969,667	42,335	8.1	66,255	3.6	4.5
うち単独分	1,517,304	16,181	16.7	31,822	8.8	7.9
H27	3,201,597	34,172	▲ 19.3	54,227	▲ 18.2	▲ 1.1
うち単独分	830,331	8,862	▲ 45.2	29,694	▲ 6.7	▲ 38.5
H28	3,092,811	33,160	▲ 3.0	57,295	5.7	▲ 8.7
うち単独分	1,284,259	13,770	55.4	32,771	10.4	45.0
H29	4,474,426	48,158	45.2	54,110	▲ 5.6	50.8
うち単独分	1,497,684	16,120	17.1	30,620	▲ 6.6	23.7
過去5年間平均	3,683,612	39,400	30.0	59,169	2.2	27.8
うち単独分	1,286,417	13,760	28.1	30,829	2.9	25.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

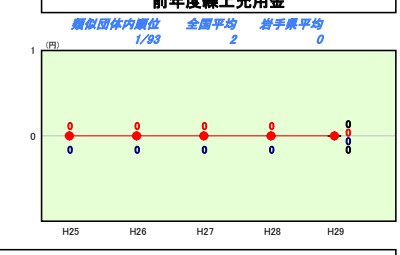
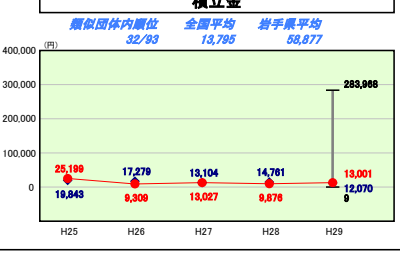
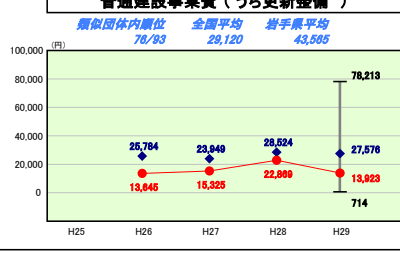
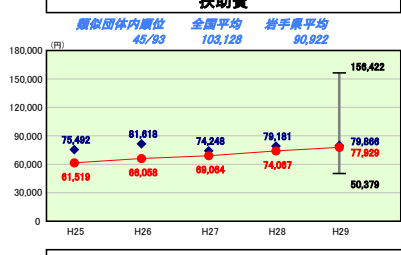
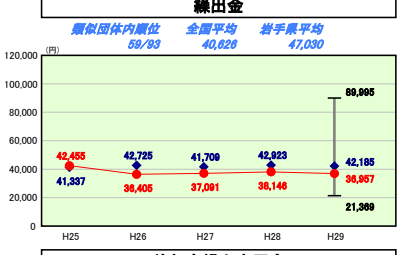
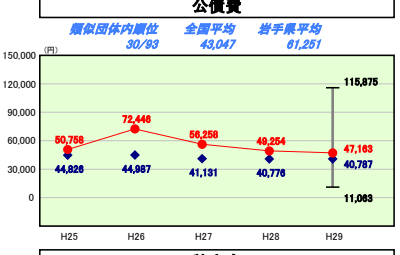
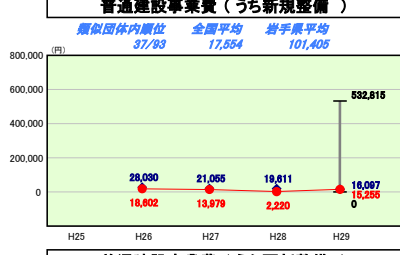
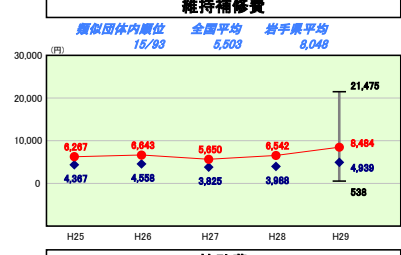
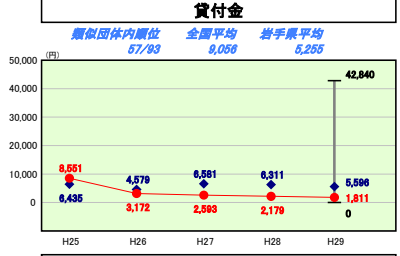
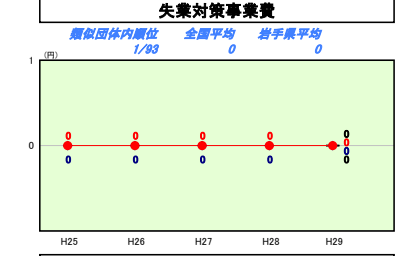
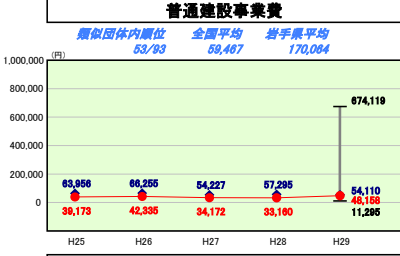
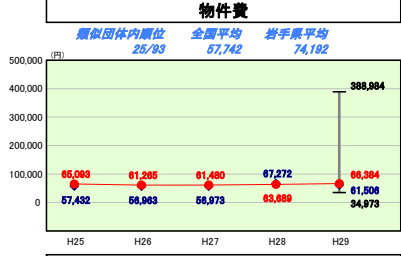
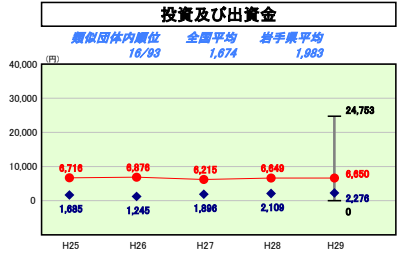
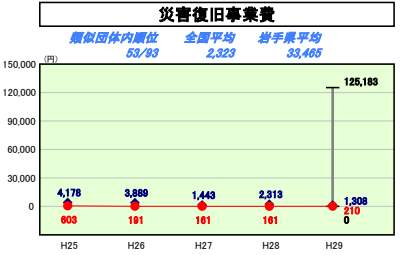
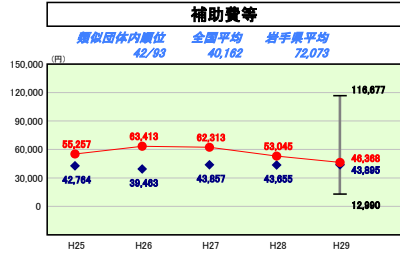
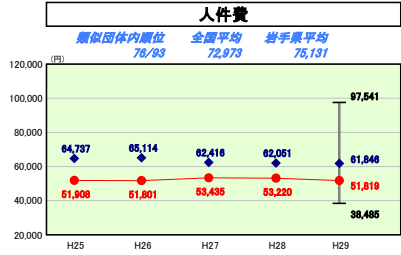
平成29年度

岩手県北上市

人口	92,911人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,366人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	437,551世帯	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	38,077,514千円	将来負担比率	53.5	%
歳出総額	37,822,823千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	254,691千円	(年度毎)	H26 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	21,983,379千円			
地方債現在高	34,555,826千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たり歳出決算総額は404,934円となり、前年度比14,947円の増となった。
 除雪委託料を含む維持補修費が類似団体平均、全国平均及び岩手県平均を上回っており、前年度比1,942円の増となった。
 公債費においては、前年度と比べると一人当たり2,091円減少したが、依然として類似団体平均を上回る高い水準が続いている。今後起債発行額の増加が見込まれるが、適償性を見極め、将来の財政負担が大きくならないよう努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

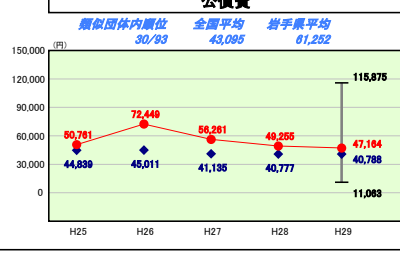
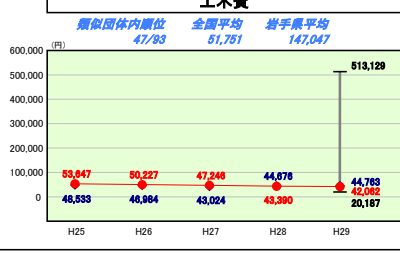
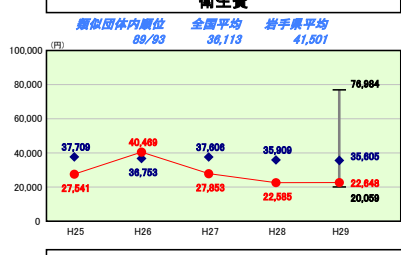
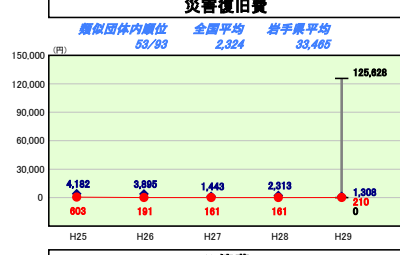
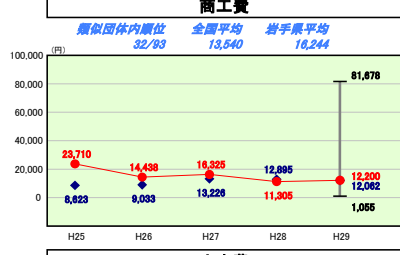
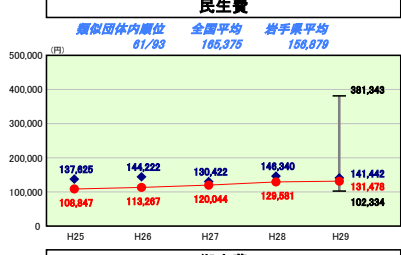
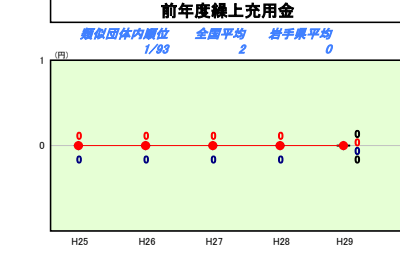
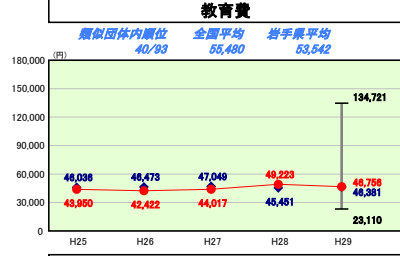
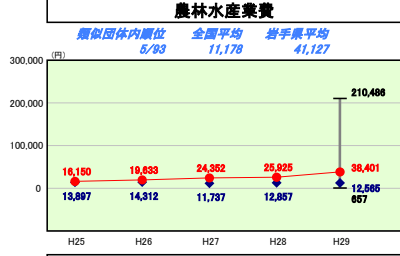
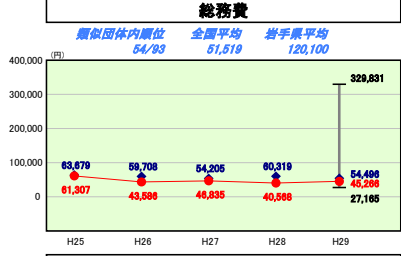
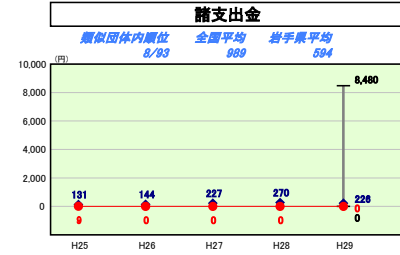
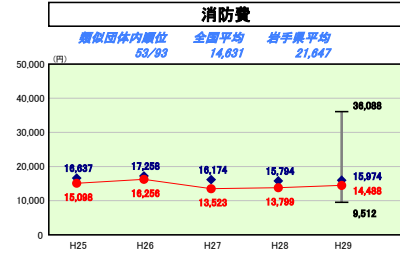
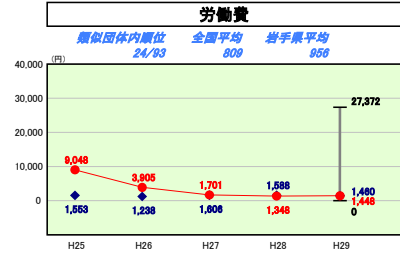
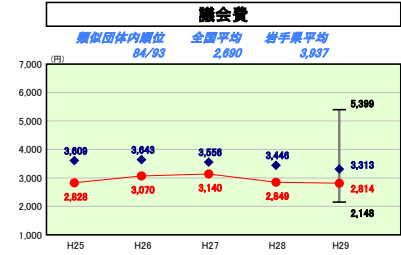
平成29年度

岩手県北上市

人口	92,911人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	92,366人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
世帯数	437,557世帯	実質公債費比率	15.5	%			
歳入総額	38,077,514千円	将来負担比率	53.5	%			
歳出総額	37,822,823千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-2	H29 II-2
実質収支	254,691千円	(年度毎)					
標準財政規模	21,983,379千円						
地方債現在高	34,555,826千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



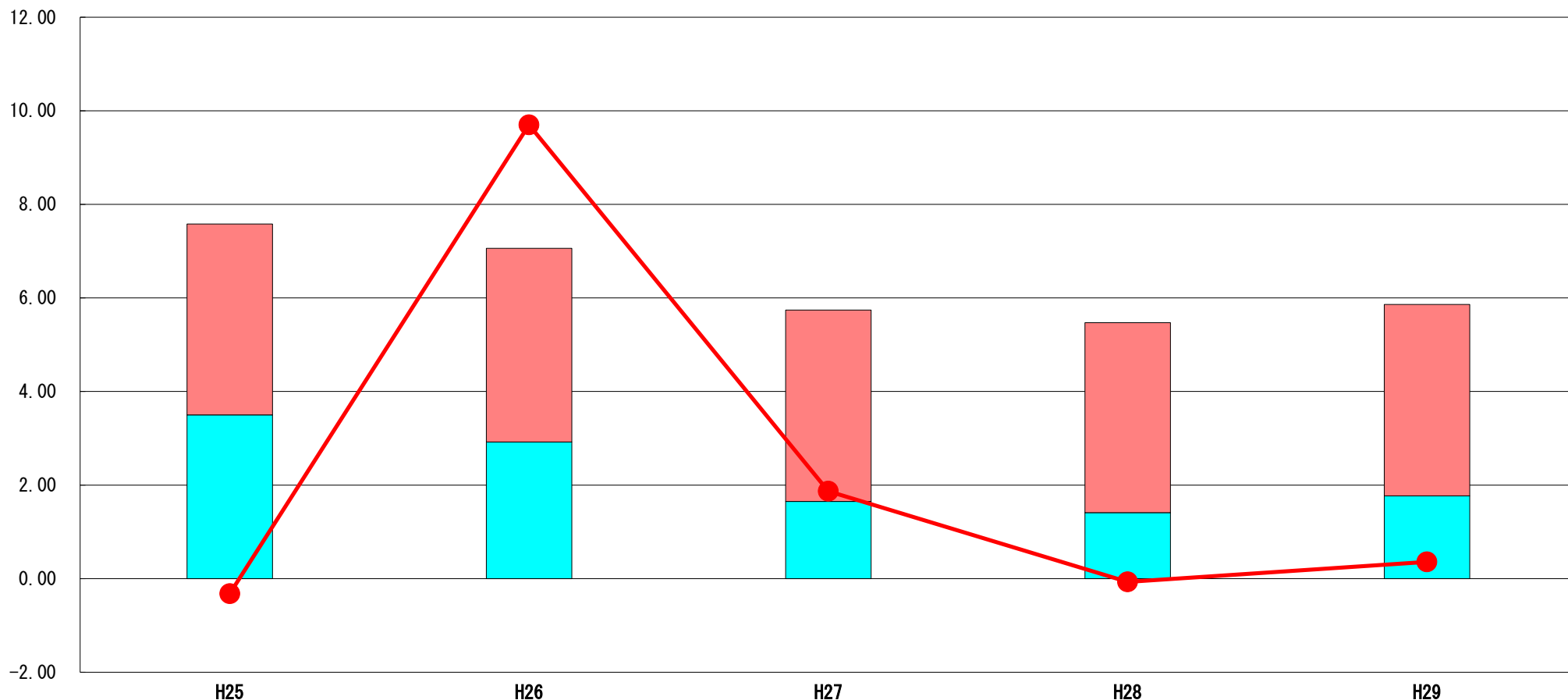
目的別歳出の分析
 類似団体平均を大きく上回っているのは農林水産業費で、住民一人当たり38,401円となり、年々増加している。これは、農村地域の共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業の拡大に加え、農業基盤整備に係る県が実施する工事の負担金の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岩手県北上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		4.08	4.14	4.09	4.06	4.09
 実質収支額		3.50	2.92	1.65	1.41	1.77
 実質単年度収支		▲ 0.32	9.70	1.87	▲ 0.07	0.36

分析欄

平成29年度の実質収支は、引き続き赤字地方債である臨時財政対策債の発行を極力抑制したことにより、390百万円の黒字（前年度比+78百万円）となった。

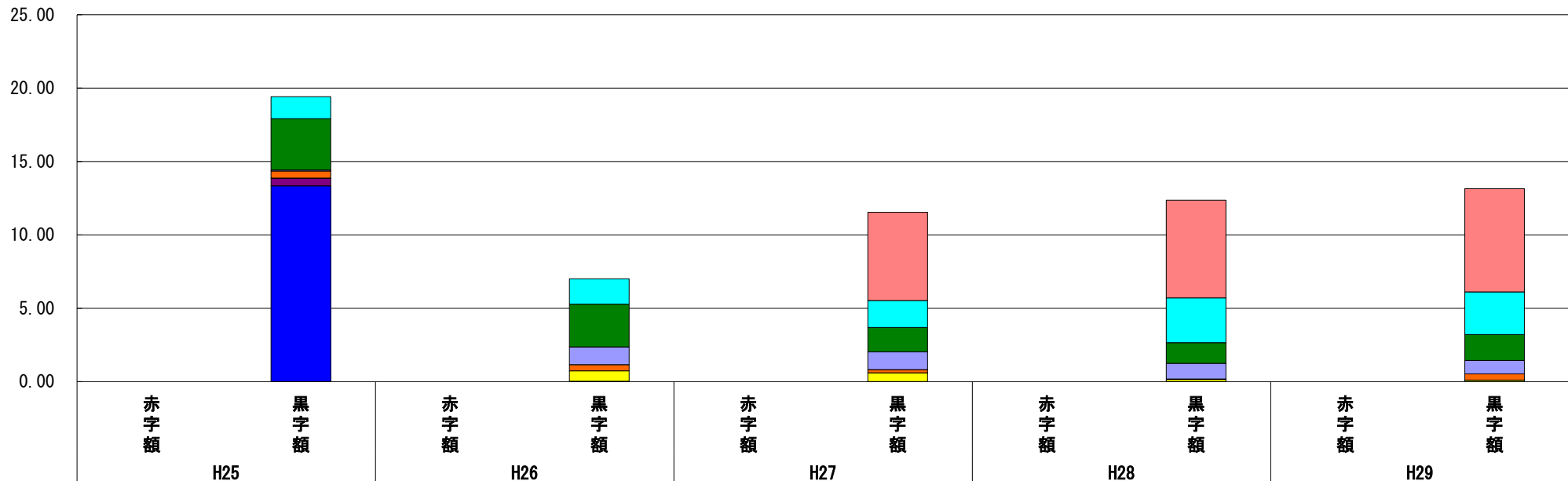
単年度収支は78百万円の黒字で、実質単年度収支は79百万円の黒字（前年度比+94百万円）であった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岩手県北上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
工業団地事業		0.00	0.00	6.01	6.65	7.03
下水道事業		1.50	1.73	1.84	3.05	2.91
一般会計		3.50	2.91	1.65	1.41	1.77
宅地造成事業		0.07	1.21	1.21	1.07	0.91
国民健康保険		0.48	0.43	0.23	0.03	0.42
電気事業		0.01	0.70	0.60	0.15	0.10
介護保険		0.51	0.03	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		13.35	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成29年度において、北上市の特別会計及び公営企業会計に赤字会計はなく、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き、各会計において赤字が発生しないよう適切な財政運営を行うこととする。

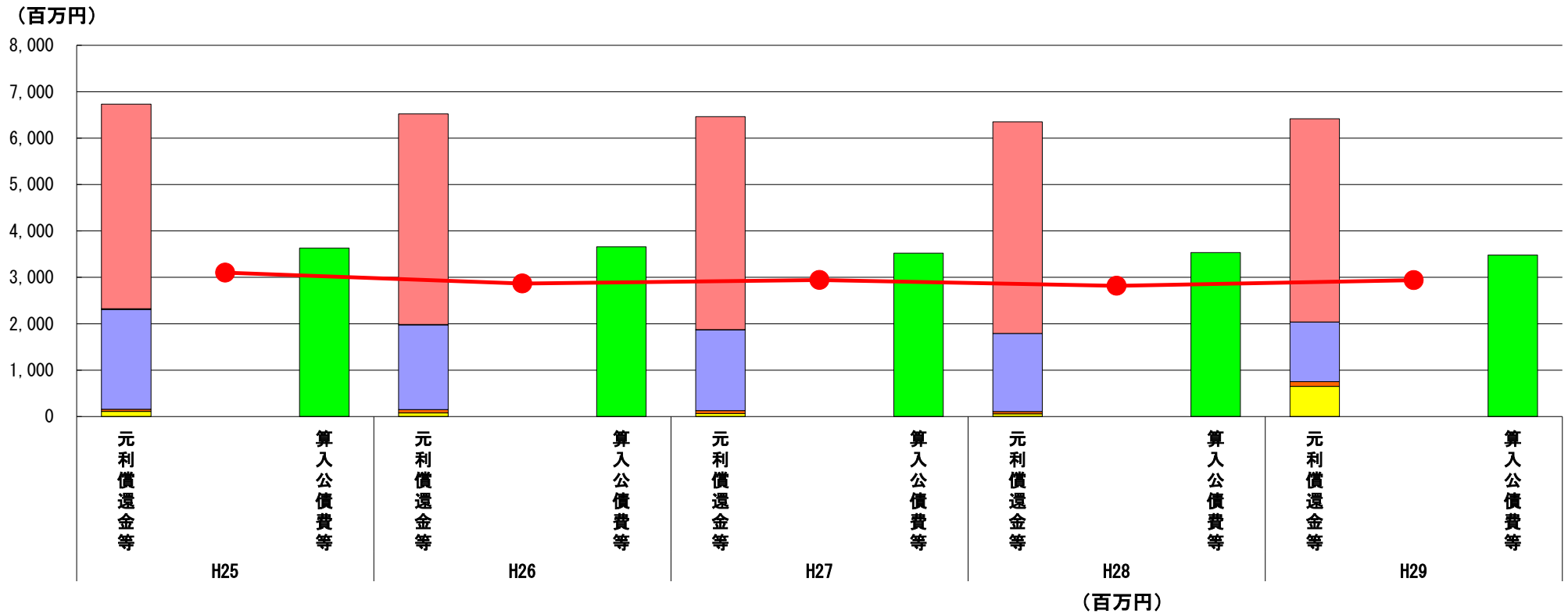
なお、平成25年度まで比較的大きな黒字を計上していたのは水道事業会計であるが、平成26年4月1日に他2市町の水道事業とともに岩手中部広域水道企業団と統合され、新たに岩手中部水道企業団となったことに伴い、当該会計は平成26年度より存在しなくなった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県北上市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,407	4,538	4,590	4,560	4,381
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		17	10	5	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,151	1,824	1,742	1,681	1,283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	70	62	50	104
	債務負担行為に基づく支出額		110	80	65	59	649
	一時借入金の利子		-	-	-	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,630	3,657	3,522	3,533	3,481
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,101	2,865	2,942	2,817	2,937

分析欄

実質公債費比率（分子）は、前年度と比較して120百万円の増となった。主な要因は、国営土地改良事業に係る負担金が増加したことによる債務負担行為に基づく支出額の増や消防組合の指令センターデジタル化に係る起債の償還開始に伴う組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増が挙げられる。

北上市文化交流センターさくらホール建設に伴う地方債の元利償還金の額は減少してきているが、新規借入にあたっては、交付税算入される有利な起債発行を優先していくとともに、市債発行の抑制に

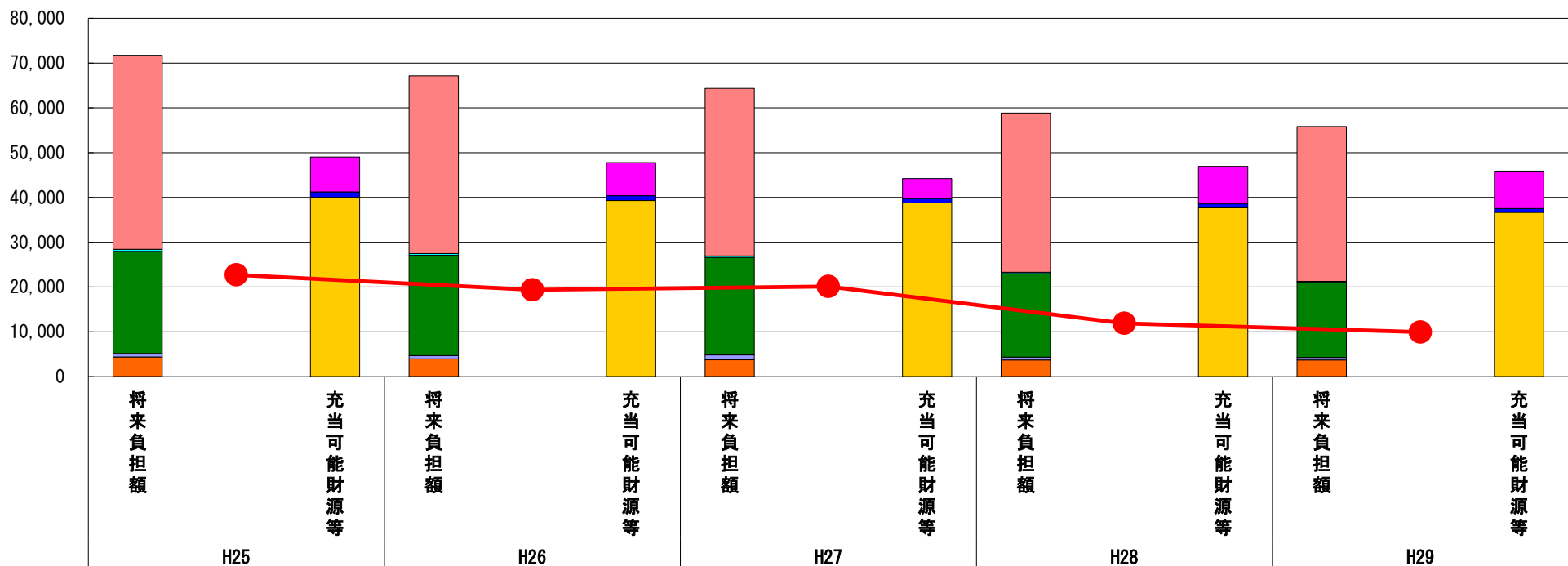
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県北上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		43,350	39,674	37,416	35,557	34,556
	債務負担行為に基づく支出予定額		443	370	312	258	205
	公営企業債等繰入見込額		22,801	22,390	21,774	18,681	16,790
	組合等負担等見込額		762	725	1,090	618	561
	退職手当負担見込額		4,405	3,989	3,765	3,737	3,728
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,811	7,391	4,447	8,293	8,356
	充当可能特定歳入		1,198	1,063	1,001	947	840
	基準財政需要額算入見込額		40,029	39,320	38,775	37,715	36,687
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,723	19,373	20,133	11,896	9,958

分析欄

将来負担比率（分子）は、前年度と比較して1,938百万円の減となった。減少の主な要因は、地方債現在高の減（前年度比▲1,001百万円）と、公営企業債等繰入見込額の減（前年度比▲1,891百万円）による。

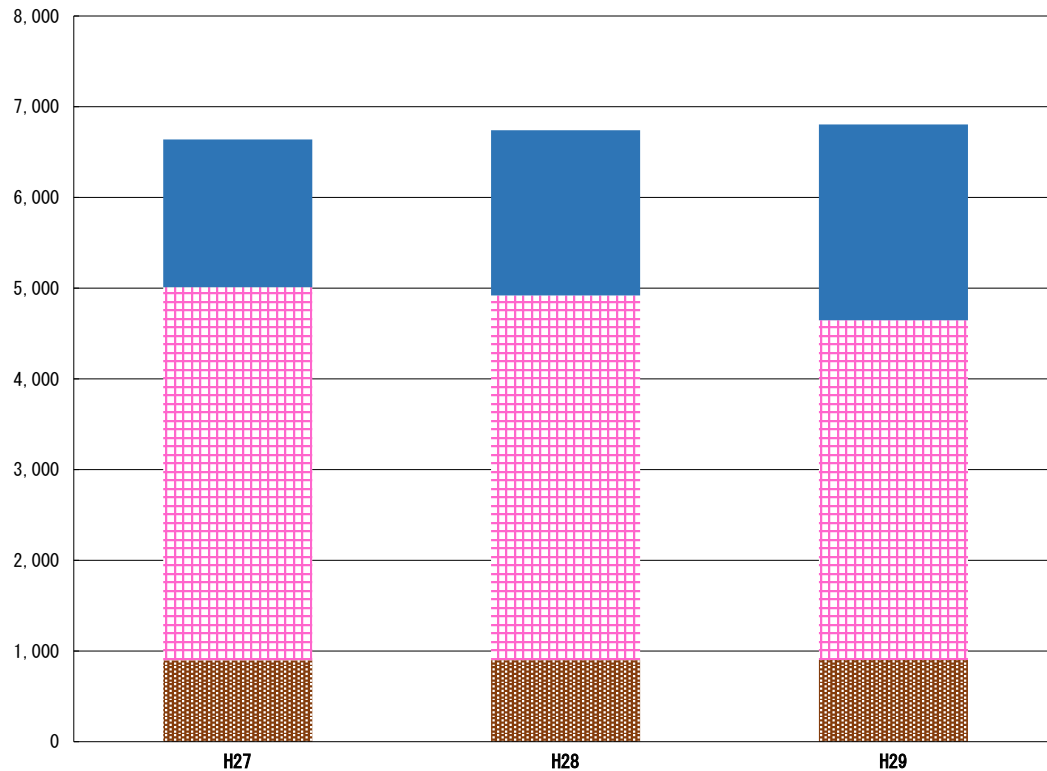
今後は新病院や新給食センターの建設にかかる債務負担行為の支出予定額が増加する見込みである。また、地方債残高も近い将来の増加が見込まれる。

将来負担比率としては、53.5%と前年比より10.1ポイントと改善した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		898	899	900
減債基金		4,113	4,020	3,747
その他特定目的基金		1,628	1,821	2,158
地域振興基金		436	557	1,013
庁舎建設基金		759	794	829
日本現代詩歌文学館基金		193	188	183
がん対策基金		77	74	69
教育施設設備整備基金		33	33	33
基金残高合計		6,640	6,740	6,806

平成29年度

岩手県北上市

基金全体

(増減理由)

減債基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しとし、前年度比273百万円の減となった一方、ふるさと納税による寄附について地域振興基金に積み立てたことにより、基金全体としては66百万円の増となった。

(今後の方針)

企業の立地にもなうインフラの整備のほか統合小学校、学校給食センター及び健康管理センターなどの大型の施設整備が続く見込みとなっており、中長期的に減少傾向である。

財政調整基金

(増減理由)

運用益の積立のみとなっている

(今後の方針)

運用益の積立以外には、積立及び取崩の予定はない

減債基金

(増減理由)

減債基金については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しとし、前年度比273百万円の減となった

(今後の方針)

企業の立地にもなうインフラの整備のほか統合小学校、学校給食センター及び健康管理センターなどの大型の施設整備が続く見込みとなっており、中長期的に減少傾向である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：活力と魅力ある地域づくりの財源

庁舎建設基金：庁舎建設事業の財源

日本現代詩歌文学館基金：日本現代詩歌文学館の施設整備及び運営の財源

がん対策基金：がんの予防及び末期医療対策並びにがん患者の在宅生活及び在宅療養への支援の財源

教育施設設備整備基金：市立小学校及び中学校の学区の教育施設及び設備の整備の財源

(増減理由)

地域振興基金：ふるさと納税による寄附について一旦積み立て、充当事業を定めて取り崩して活用する

庁舎建設基金：毎年度の積立により35百万円の増

日本現代詩歌文学館基金：日本現代詩歌文学館施設整備改修事業に充当するための取り崩しにより、5百万円の減

がん対策基金：がん対策基金活用事業に充当するための取り崩しにより、5百万円の減

(今後の方針)

地域振興基金：ふるさと納税による寄附について一旦積み立て、充当事業を定めて取り崩して活用する

庁舎建設基金：毎年度の積立は、一旦平成30年度で終了

日本現代詩歌文学館基金：文学館の整備改修及び運用に活用する

がん対策基金：がん対策基金活用事業にて活用する

教育施設設備整備基金：活用について検討する